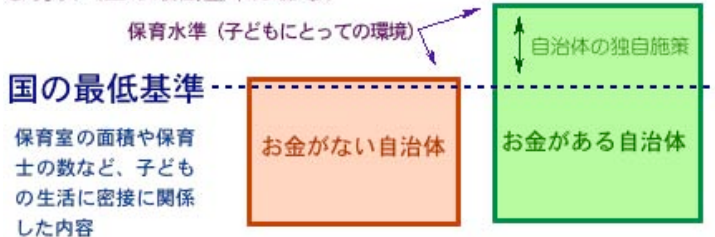


○国による基準は子どもの命と人権を守るためのガードレール

～「地方分権」議論にからめとられた大雑把な意見があるが、危険～

○現状（国の最低基準がある）



◎現行の国基準は、先進国水準と比べて最低レベル

◎「詰め込み」によって子どもの夜泣きが始まったり、ケガがふえたりということは、現実に行っている。「詰め込み」のために保育が混乱した結果の死亡事故も起こった。

◎子どもに必要な保育環境の条件は、どの地域であっても同じ。地方自治体は、最低のラインで

○国基準がなくなったら

子どもの発達保障のために最低限必要な水準（＝現行の最低基準）

お金がない自治体
待機児が多い自治体

お金がある自治体

ある国の基準を上回ることによって独自性を発揮してもらいたい。

◎適正な基準の必要性を検証した実証的研究も数多くある。前回紹介した鹿屋体育大学の15000人調査でも、園舎や園庭が広い幼稚園・保育所の園児のほうが、運動能力が有為に高い。

○指定基準は少なくとも現行認可基準にそろえること

◎「安心こども基金」は認証保育所にも認可基準守ることを求めたため、この間、認可基準を満たした認証保育所が整備されている実態がある。認可基準は、企業等にとって、不可能な基準ではない。平成21年「認証保育所の運営状況に関する調査」（学習院大学・鈴木、回答220施設）によれば、回答した施設の平均値は、（＊B型＝個人立等）

ほふく室・乳児室面積	3.6 平米	（A型 3.7 平米、B型 3.3 平米）
保育室面積	4.8 平米	（A型 4.1 平米 B型 7.0 平米）
園庭・運動場所有	21%	（A型 21%、B型 20%）
保育従事者の有資格率	65.9%	（A型 67.0%、B型 61.4%） ＊非常勤含む
常勤保育従事者の有資格率	82.6%	（83.5%、79.1%）

＊これを認可の水準にもっていくのでなければ、「すべての子どもに質の高い学校教育・保育を」と約束した新システムの正当性は失われる。

◎現行児童福祉法24条の欠点として、「ただし書き」（「ただし、付近に保育所がない等やむを

得ない理由があるときは、その他の適切な保護をしなければならない」）が挙げられ、24 条改正の必要性のひとつとも説明された。しかし、指定基準が、認可よりも劣るものになってしまっ
ては、「ただし書き」を削除することの意味は失われる。

◎より低い現状に合わせていけば、質はどんどん低下していく。猶予期間を設けてもよいので、
現行基準以上の望ましい指定基準にしていきたい。

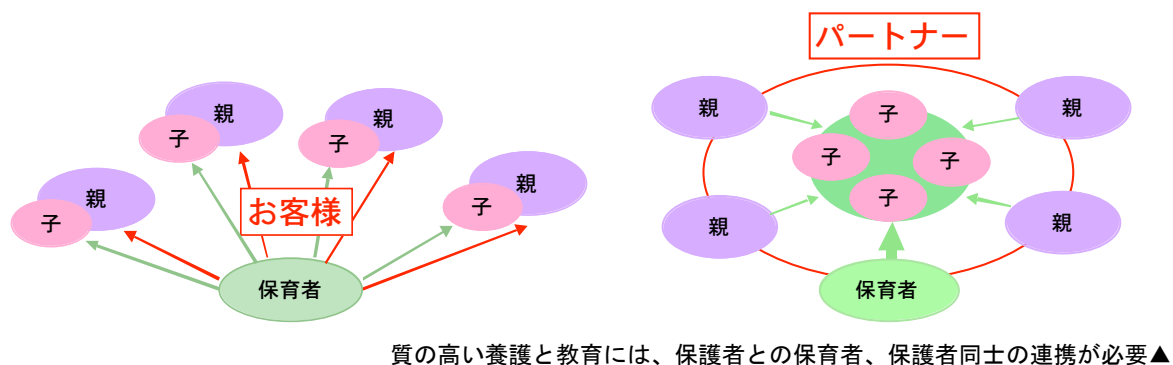
◎「保育士不足」は、基準の向上、待遇改善によって根本的な解決を図るべき。

○最低基準に基づく運営を保障するシステムは絶対条件

◎幼保一体化ワーキング終了後に、保育の質を揺るがすような議論が行われているのは、まっ
たく疑問。「中間とりまとめ」に示されたように、基準を満たす教育・保育の運営を保障する「こ
ども園給付」にすべき。

【参照 こども園給付の額】質の確保・向上が図られた学校教育・保育を提供するために必要な水準とし
て、人員配置基準や設備環境を基に、人件費、事業費、管理費等に相当する費用を算定する。・人件費相
当分については、職員の配置基準や施設の開所時間を踏まえた価格設定を行う。この際、子どもの過ごす
時間と職員が勤務する時間の違いを踏まえ、認定時間数に対応する価格設定ではなく、必要な職員の配置
を考慮した価格設定を行う。etc.

◎短い時間（元幼稚園時間）の園児が多い「こども園」も、安定した運営を保障し、上乗せ徴
収は禁止すべき。幼保一体化ワーキングでは、上乗せ徴収への反対が多かったはず。



○子ども・子育て会議・需給調整について

◎子ども・子育て会議は、大人同士の利害調整機関ではなく、「子どもの最善の利益」を追求す
ることを第一の目的としなければならない。

◎需給調整が発生する場合も、子どもや地域の福祉の観点から、障害児保育、地域の子育て支
援等、公共性の高い拠点施設が地域から消えてしまわないように、配慮が必要。

◎幼保一体化によって、統廃合（大規模化）が進むような事態を想定し、子どもの施設として
の「適正規模」というものを専門的な観点から示す必要がある。また、日々、就労する家庭に
おいては、すべての調査において「自宅に近い」ことが施設選択の第一位になっていることを
認識し、子どもの集団を維持できるかぎり、地域の施設を守れるようにしていきたい。

「所管及び子ども・子育て会議（仮称）についての意見書」 2011,12,6

特定非営利活動法人 全国認定こども園協会

はじめに

今回の子ども・子育て新システムは、わが国のすべての子どもたちの健やかな育ちを社会全体で支え保障する制度設計を目指したものと考えており、従来の枠組みにとらわれていると、「すべての子どもの」という姿が見失われてしまうことが懸念される。

所管においても従来、幼稚園・保育所とそれぞれ管轄が違ふことで、この国の子ども達は平等に育ちの保障を受けているとはいえない面も見られた。

所管について

今回この新システムにおいて、すべての子どもたちの育ちを支える施設が「こども園」となることを前提として取り組んでいくとすれば、管轄も一つとなるべきであるが、幼稚園の場合は「こども園」にならない選択肢も残されている。加えて、「こども園」となった私立幼稚園には、一定の私学助成を行うとの考えも提起されており、「こども園」となった私立幼稚園は公定価格に上乗せ徴収が認められることと合わせて、同じ「こども園」でありながら様々な違いが生じることとなる。

そうなると国の財源を一元化したとしても、実質的には「こども園（幼稚園）」には文科省から、「こども園（保育所）」には厚労省から、「こども園（総合施設）」には内閣府から、それぞれ交付金が自治体に交付される可能性もあり、所管が3つに分かれてしまうようなことになりかねない。そのようなことになれば、すべての子どもの平等な育ちが損なわれることが懸念される。

すべての子どもの育ちを平等に保障する上で、まず、内閣府に一体的な子ども・子育ての部署を設け、その部署に文科省・厚労省の職員も併任発令することで、実質的な窓口を一つにすることができ。それによってはじめて、一つの部署ですべての子どもに対応できる体制が構築されるのではないかと考える。（イメージ図参照）

子ども・子育て会議（仮称）について

内閣府に設けた一体的な部署で所管するとともに、国が示す基本指針に基づいて、都道府県、市町村においても同じように一体的な部署に子ども・子育て会議（仮称）が確実に設置され、すべての子どもの育ちを保障する仕組みとなるようすべきである。

また、国・地方自治体における子ども・子育て会議では、子どもをどのように育むか、給付のあり方や内容、費用の使途実績や実施効果、点検・評価など幅広い役割を担うことが予想されることから、そのメンバーは幅広い関係者で構成するとともに、客観的立場で公平・公正かつ専門性を有する人材が必ず含まれることを望みたい。なお、規模の小さな市町村にあつては、必ずしも十分な人材を得られない場合もあり得るので、都道府県の支援、協力体制も講じる必要があると考える。

最後に、この新システムでは、現行の幼保施設とその管轄の違いから生じていた不合理を是正し、真にこの国のすべての子ども達の育ちを保障するものでなくてはならない。それゆえに、従来より後退するようなものであってはならないと強く切望する。

子ども子育て新システム 国の所管 給付 イメージ図

既存の幼稚園・保育所の所管の権限及び全ての財源を内閣府に統合

